

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高 (千円)	7,821,632	9,952,009	11,158,899
経常利益 (千円)	958,271	2,147,158	1,299,861
四半期(当期)純利益 (千円)	579,141	1,347,822	799,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,103,826	1,635,324	1,516,849
純資産額 (千円)	7,134,380	8,783,205	7,547,387
総資産額 (千円)	9,455,015	11,029,752	9,407,622
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	42.05	97.86	58.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率 (%)	75.5	79.6	80.2

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.76	39.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、高品質・高付加価値のプレミアムヘルメット市場で顧客満足度の高い新製品の開発に努めた結果、従来モデルの好調な販売に加え、当期投入の新製品の販売も好調に推移して、全地域において市場占有率の向上と販売の増加に結びついております。

国内市場におきましては、4月以降、消費税増税前の駆け込み消費の反動はありましたが、同時期に投入した新製品の販売が好調に推移したため、影響は軽微でした。

海外市場におきましては、上期において底入れ感が出てきた南ヨーロッパの二輪車市場も含め、欧州主要国の二輪車販売は増加基調にあり、ヨーロッパ子会社のヘルメット販売も順調に増加いたしました。その反面、上期は順調であった北米市場につきましては、当第3四半期連結会計期間において、その反動と船の出港遅れによる売上計上時期のずれ等が発生いたしました。また、オーストラリア、アジア向け等その他の地域向け販売は順調に増加いたしました。

その結果、連結売上高は、ヘルメット販売が全地域で大幅に増加したことで為替の円高修正（当社売上換算レート：1 USドル = 102.38円（前年同期比+9.54円）、1 ユーロ = 139.79円（同+20.08円）、海外子会社換算レート（平成26年3月31日現在）：1 USドル = 102.92円（同+8.87円）、1 ユーロ = 141.65円（同+20.92円））により、9,952,009千円（同27.2%増）となりました。

各利益におきましては、売上高が大幅に増加したことから、営業利益は2,263,669千円（同125.1%増）、経常利益は2,147,158千円（同124.1%増）、税金等調整前四半期純利益は2,145,626千円（同124.0%増）、第3四半期純利益は1,347,822千円（同132.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64,924千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	13,772,400	13,772,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30 日		13,772,400		1,394,778		391,621

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,770,000	137,700	同上
単元未満株式	普通株式 2,100		同上
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		137,700	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目8番5号	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,233,429	5,274,216
受取手形及び売掛金	1,228,071	1,304,135
商品及び製品	1,070,377	1,299,167
仕掛品	261,462	405,669
原材料及び貯蔵品	365,383	408,057
繰延税金資産	286,059	206,280
その他	401,111	481,250
貸倒引当金	5,156	3,415
流動資産合計	7,840,738	9,375,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,652,105	2,676,509
減価償却累計額	1,970,302	2,014,167
建物及び構築物(純額)	681,803	662,341
機械装置及び運搬具	1,691,445	1,766,930
減価償却累計額	1,499,500	1,542,238
機械装置及び運搬具(純額)	191,945	224,692
工具、器具及び備品	3,726,025	3,764,280
減価償却累計額	3,512,449	3,589,789
工具、器具及び備品(純額)	213,575	174,491
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	62,204	158,475
有形固定資産合計	1,361,072	1,431,545
無形固定資産		
ソフトウェア	25,021	39,586
その他	1,139	1,139
無形固定資産合計	26,161	40,725
投資その他の資産		
繰延税金資産	144,681	151,493
その他	34,968	30,624
投資その他の資産合計	179,650	182,117
固定資産合計	1,566,884	1,654,389
資産合計	9,407,622	11,029,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	363,732	747,865
未払金	145,098	164,351
未払法人税等	484,881	441,823
未払費用	100,038	123,923
賞与引当金	176,700	72,700
為替予約	7,126	25,676
その他	146,646	201,726
流動負債合計	1,424,223	1,778,067
固定負債		
役員退職慰労引当金	212,814	230,947
退職給付引当金	191,126	205,462
資産除去債務	32,070	32,070
固定負債合計	436,011	468,479
負債合計	1,860,235	2,246,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	6,040,313	6,988,746
自己株式	208	324
株主資本合計	7,826,505	8,774,821
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,915	1,264
為替換算調整勘定	293,033	9,648
その他の包括利益累計額合計	279,118	8,383
純資産合計	7,547,387	8,783,205
負債純資産合計	9,407,622	11,029,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	7,821,632	9,952,009
売上原価	5,153,734	5,758,559
売上総利益	2,667,898	4,193,449
販売費及び一般管理費	1,662,113	1,929,780
営業利益	1,005,785	2,263,669
営業外収益		
受取利息	421	549
その他	4,583	8,020
営業外収益合計	5,005	8,570
営業外費用		
売上割引	2,077	-
為替差損	41,171	115,593
債権売却損	3,608	7,428
支払補償費	5,172	-
その他	489	2,059
営業外費用合計	52,519	125,081
経常利益	958,271	2,147,158
特別利益		
固定資産売却益	-	39
特別利益合計	-	39
特別損失		
固定資産除却損	513	1,571
特別損失合計	513	1,571
税金等調整前四半期純利益	957,757	2,145,626
法人税、住民税及び事業税	407,511	714,185
法人税等調整額	28,896	83,618
法人税等合計	378,615	797,803
四半期純利益	579,141	1,347,822

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
四半期純利益	579,141	1,347,822
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,079	15,179
為替換算調整勘定	521,605	302,681
その他の包括利益合計	524,684	287,501
四半期包括利益	1,103,826	1,635,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103,826	1,635,324

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	340,365千円	283,858千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	27,544	利益剰余金	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月21日

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	399,390	利益剰余金	29.0	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としています。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	42円05銭	97円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	579,141	1,347,822
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	579,141	1,347,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,772	13,772

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社SHOEI

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。